

団長

おおば やすのり

大場 康議



令和2年度の3月定例議会では、自由民主党蒲郡市議団を代表しまして数多くの質疑をさせて頂きました。質問内容について、一部抜粋して報告致します。

◎蒲郡市新型コロナウイルスワクチン接種計画について

国からのワクチン供給量・時期が不透明ではありますが、市として接種体制は万全を期す必要があります。個別接種は市内32医療機関で1か月15000人ペース、集団接種は市民病院で平日毎日1か月4000人ペース、保健医療センターで土日祝1か月540人ペースが接種可能となります。優先順位は高齢者、基礎疾患患者、その他の順であり、集団接種会場は状況に応じ拡大し、接種対象者の9割想定で体制が確保されました。

◎令和3年度一般会計予算編成の基本的な考えについて

コロナ禍での財政が厳しい中、子育て支援、教育環境整備、市民生活、事業者支援、公共施設改修等、行政サービスを後退させることなく進め、コロナ収束後を見据え行政・教育のデジタル化の更なる推進、ゼロカーボンシティ宣言、防災減災、国土強靱化、GIGAスクール構想への対応を進める事となります。

◎蒲郡市民病院の安定経営と新棟建設について

令和2年はコロナ禍での厳しい経営状況でありましたが黒字計上ができ、3年度から名古屋市立大学病院との3年間の寄附講座が継続締結されました。常勤医63名体制(H19年は37名)となり、標榜科目は22科から29科に増えます。また近年は「アイセンター」「透析センター」も稼働させており、手狭になった医療環境の改善や災害時の拠点機能強化、大学病院と遜色ない医療提供のための新棟建設準備の調査費が計上されました。

副幹事長

おおすか はやし

大須賀 林



3月議会では一般質問に加え総務委員会と予算審査特別委員会の副委員長を仰せつかりました。委員会の副委員長という大役で、自分に勤まるかと心配でしたが、何とかまわすことができ貴重な経験をさせて頂きました。

一般質問では、1.水道事業のうち地震災害等における上水の確保と水道管の老朽化・耐震化対策、2.カーボンニュートラル推進に係る市の取り組み、3.名鉄西尾・蒲郡線の今後の見通しについて質問しました。

1.の水道事業では東日本大震災から10年となり、ここ蒲郡でも明日にも来るかもしれない大地震への備えは怠ることはできません。命をつなぐ水の確保は最重要なことです。質問したところ、本市の水道管は古い管が多く管の総延長の約4割が40年以上前のものであり、耐震管への更新がまだまだ必要で早急な対策を求めました。

総務委員会では、部等設置条例の一部改正の議案があり、鈴木市長になって初めての機構改革が行われます。「市民憲章三つの誓い」はい、ありがとう、すみません・・・子どもファーストを推進する市長の思いが、組織改革の面からも着実に動き出しました。また、予算審査特別委員会では、副委員長は委員長の補佐ということで自分は質問は行えませんでした。各委員の質疑をしっかりと聞かしていただき勉強することができました。審査最終日に新年度予算について、賛成の立場で討論をしました。市長の思いとともに、新年度にスムーズなスタートを切れるよう応援してまいります。

副議長

おおむかい まさよし

大向 正義



この度、令和3年3月定例会に「オール蒲郡でコロナに打ち勝つまちづくり条例」【新型コロナウイルス感染症のまん延による市民生活及び地域経済に及ぼす影響を防止する対策について、市、市民、事業者、議会の責務を明らかにするとともに、市が実施する対策の基本となる事項を定め、市民の生命、健康及び人権の保護並びに地域経済に及ぼす影響の最小化を図り、オール蒲郡でコロナに打ち勝ち、市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちづくりをすることを目的とする】の議員提案政策条例(案)の提出を検討しました。

しかし、残念ながら諸般の事情により断念し、その代わり2月25日に、「オール蒲郡でコロナに打ち勝つための要望書」を、市長に提出しました。

幻の「オール蒲郡でコロナに打ち勝つまちづくり条例」の画期的な議員提案政策条例(案)の特徴は、『財政上の措置』と「議会責務規定」が書き込まれていることです。議会事務局によると、議会には予算編成権がないので『財政上の措置』は無理だという事でした。しかし、関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学准教授 牧瀬 稔氏によると、この条例に「市長は、この条例の目的を達成するため、『必要な財政上の措置等』その他の措置を講じなければならない」という「財源根拠規定」を明記すれば、執行機関の予算編成権を間接的に担保することができるとされています。これからの議会は、このような議員提案政策条例を執行機関に対して戦略的に活用することにより、行政監視機能を強化し、政策立案機能を高め、執行機関マネジメント機能を確立することで、住民の福祉に増進を達成していく時代になるべきだろう。

東三河広域連合議会
みらい広域委員会委員長

よびた たかひろ

喚田 孝博



3月定例会では、『蒲郡駅北地区の再開発』、『特別支援教育』について一般質問を行いました。今回の再開発は、(株)アイシン開発が施工者として行い、「優良建築物等整備事業」として国・県の補助金を受けるため、蒲郡市が事業主体となります。事業計画区域は、駅前ビル、名店街ビル、トータルビル、大和ビル4棟を含めた0.3haで、令和3年度に調査設計計画を行い、令和5年度から建設し、令和7年度に工事完了を予定しています。利便性の高い好立地であるため、まちの中心拠点としての機能、賑わい、街の顔づくりとして、建設される建物の中に、子育て支援、保育施設、図書館機能、市民交流スペース等の設置の可能性について、また防火建築帯や駅北全体の再整備の考えについて質疑しました。公共施設の配置を行うかは、権利床面積が確定された上で検討したいとされ、全体の再整備については、経済界はじめ地域の声を聞くところから始めたいとのことでありました。引き続き事業の推進が図られるよう取り組んで参ります。

「特別支援教育」については、10年前と比較して、支援を必要とする児童生徒は2倍以上に増えており、市外の「特別支援学校」に通う子どもたち等への負担も大きいことなどから市内での特別支援学校の設置についての考えと「家庭・教育・福祉の連携の推進」について質疑いたしました。特別支援学校の設置については、多くの課題があるものの調査研究を進めていくとのことであり、関係者をはじめとして設置に向けた機運を高めていきたいと思います。

幹事長

あおやま よしあき

青山 義明



今年度最後となる3月議会が終了いたしました。今回の一般質問では、1.企業用地について 2.蒲郡緑地について 3.災害時の拠点についてです。

企業用地につきましては、コロナ禍の中、企業用地として造成中の浜町仮設ソフトボール場の需要について心配しておりましたが、特段の変化は無いと市から答弁いただき安心を致しました。今後については民間開発等の側面的支援を継続して行くという答弁でした。災害時の拠点については、現在、東日本大震災から今年で10年を迎えます。

最近この東日本大震災の余震と思われる地震が東北で発生しております。この東海地区においてもいつ何時南海トラフの大地震が起きてもおかしくありません。

私は、早期に蒲郡市における災害時の拠点設置を求め当局に質問をしました。蒲郡市ではポートレース場や体育館等が災害物資の集積所になっておりますが、ポートレース場は海に近く液状化の恐れがあり、体育センターは横に落合川が流れており浸水も懸念されます。

また、コロナ禍における避難所は感染対策を行えば約14000人の収容人数が、約3000人と減少してしまい、小中学校の教室を使わなければ足りない状況です。市の答弁としては、緊急輸送路からのアクセスの良さ、災害時でも避難所への移動が容易であるか、といった物資の輸送に着目した立地が重要であり、地域国土強靱化計画を策定し6月議会に報告を予定していると前向きなご答弁を頂きました。

来年度もコロナ禍の中、市民の皆様を安心安全を第一に考え頑張っております。

経済委員会 副委員長

すずき まさひろ

鈴木 将浩



令和2年度は様々なテーマを議会で取り上げました。その中で、蒲郡市も「ゼロカーボンシティ宣言」をしていただき、機構改革では「デジタル行政推進課」が新たに設立されるなど、要望していたことが形になってきました。全国的な動きも見ながら、蒲郡市が遅れを取らないように、先進的な動きには今後も注意を払っていききたいと思います。

そのような中で、3月の一般質問では「eスポーツ」を取り上げました。いわゆる対戦型ゲームによる競技のことですが、ゲームと聞くと良い印象を持たれない方も多いかと思えます。しかし、eスポーツやゲームの活用は、福祉・教育・まちづくりの現場での活用が広がっています。

認知症予防や世代間交流、不登校児支援など、様々な施設や機関で利用が進んでいますし、イベントやコミュニティづくりに新たな客層を呼び込む仕掛けとしても活用されています。何から何まで導入すべきとは考えていませんし、ゲーム依存症などの対策も必要ですが、新たなツールとして行政もアンテナを立てて考えてもらえればと思います。

また、3月定例会では令和3年度の予算審査も行われました。子育て支援策、地域学校共同活動、まちづくりなどで新たな施策や、新型コロナウイルス感染症対策なども予定されています。全国的な潮流を見つつも、まずは地域に根差した取り組みをどう進めていくかが最も重要となりますので、引き続き住民のみならず、みなさんの声をお聞きして、形に変えられるように努力して参ります。

政調会長

たけうち しげやす

竹内 滋泰



令和3年度は機構改革の年と言えらると思えます。稲葉市政を6年間支えてきた副市長の井澤氏が辞任、後任には、前教育長の大原義文氏が就任いたしました。

南海トラフ巨大地震が今後30年以内に起きる確率が80%と予測されている今、このような自然大災害に備えることや、令和2年3月3日に蒲郡市で初めての新型コロナウイルス感染者を報告して以来、1年たっても終息していないこの感染症への対策を強化するために、市長・副市長の直下に「危機管理課」が新設されました。さて私、竹内しげやすの今回の一般質問は新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の方向性について質問いたしました。主な内容は下記の通りです。

問)新型コロナウイルス感染症対策の支援として、国・県・市合わせて財政出動した総額についてお尋ねいたします。

答)3月定例会までの予算総額は約134億1千8百万円で執行率は令和2年12月補正までの予算ベースで約95%となっている。

問)コロナ禍の収束には時間がかかると思えます。普段の生活を取戻すまでにはまだまだ様々な支援が必要となると思いますが、どのように財源を確保されるのか伺います。

答)新型コロナウイルス感染症対策基金が不足する際には、前回と同様にモーターボート競走事業会計の利益剰余金などを財源に積立てていきたいと考えています。

最後に、新型コロナウイルスの一日も早い終息を祈っています。

